



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月29日

上場会社名 株式会社 カナデン

上場取引所 東

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 菅谷 真之

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成31年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	83,898	3.1	2,382	13.8	2,544	12.2	1,701	13.2
30年3月期第3四半期	81,393	1.0	2,763	19.5	2,896	21.4	1,960	22.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 873百万円 (68.3%) 30年3月期第3四半期 2,752百万円 (37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	57.38	
30年3月期第3四半期	65.04	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	75,283	42,913	57.0	1,446.45
30年3月期	77,869	43,091	55.3	1,453.60

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 42,913百万円 30年3月期 43,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		17.00	32.00
31年3月期		19.50			
31年3月期(予想)				19.50	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	2.4	4,820	1.3	4,900	0.9	3,250	1.8	109.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	30,310,000 株	30年3月期	30,310,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	641,690 株	30年3月期	665,130 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	29,656,598 株	30年3月期3Q	30,144,930 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

今後は、内需が牽引し緩やかな景気回復が続く見通しではありますが、米中貿易摩擦問題の激化や中国経済の減速など世界経済の不透明感が高まっており、予断を許さない状況です。

このような状況下、当社グループは、本年度より新3ヵ年中期経営計画『CI・J-3 (Joint) 』をスタートさせ、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、成長性に重きを置いた事業領域の拡大を図るとともに、高付加価値なシステム・ソリューションビジネスの展開による収益性の向上に取り組んでおります。

これらの取組みにより、FAシステム事業では製造業向けシステム・ソリューションビジネスが伸長し、ビル設備事業は、受変電設備は好調に推移しましたが、昇降機及び空調機器は前期の大口案件が影響し低調な推移となりました。インフラ事業では鉄道会社及び官公庁向けビジネスが好調に推移しましたが、太陽光発電関連が減少し苦戦となりました。また、情通・デバイス事業におきましては電子医療装置案件、OA機器向けの電子デバイス品が好調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、83,898百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益につきましては2,544百万円（前年同期比352百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,701百万円（前年同期比258百万円減）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	32,047	34,272	6.9%
	経常利益	1,648	1,899	251
ビル設備事業	売上高	10,719	10,585	△1.3%
	経常利益	167	△59	△226
インフラ事業	売上高	18,236	18,057	△1.0%
	経常利益	225	△87	△312
情通・デバイス事業	売上高	20,390	20,982	2.9%
	経常利益	718	625	△93

①FAシステム事業

FA分野は、コントローラが低調に推移したことや、前期の電気設備の大口案件の影響で減少したものの、駆動機器が機械装置メーカー向け受注が引き続き好調に推移し増加しました。

産業メカトロニクス分野は、放電加工機が低調に推移したものの、レーザー加工機（CO2レーザー、ファイバーレーザー）は好調な推移となり増加しました。

産業システム分野は、プラントメーカー向けの電気設備の大口案件を計上し増加しました。

その結果、当該事業としては6.9%の増収となり、経常利益は251百万円の増益となりました。

②ビル設備事業

設備機器分野は、昇降機は大口案件もなく低調な推移となったものの、情報・通信業者向け受変電設備の大口案件を計上し増加しました。

空調・冷熱機器分野は、首都圏を中心とした大手設備業者向け空調案件やビルマネージメントシステムが好調に推移しているものの、前期の海外製空調大口案件の影響により減少しました。

その結果、当該事業としては1.3%の減収となり、経常利益は226百万円の減益となりました。

③インフラ事業

交通分野は、鉄道会社向け車両用機器、列車無線設備ともに大口案件があり増加しました。

社会システム分野は、官公庁ビジネスは好調に推移したものの、再生可能エネルギー関連ビジネスとして注力していた太陽光発電（メガソーラ）案件が低調な推移となり減少しました。

その結果、当該事業としては1.0%の減収となり、経常利益は312百万円の減益となりました。

④情通・デバイス事業

情報通信分野は、画像映像システムがセキュリティに関する需要が継続しており、電子医療装置案件も堅調な推移となり増加しました。

半導体・デバイス分野は、産業用パワーデバイスは産業機器関連顧客の生産調整の影響を受け低調に推移したものの、ハードディスクドライブ用のIC及びOA機器向け電子デバイス品が好調に推移し増加しました。

その結果、当該事業としては2.9%の増収となりました。一方、経常利益は前期の電子医療装置の好採算案件の影響により93百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、75,283百万円（前連結会計年度末比2,585百万円減）となりました。

流動資産は、56,554百万円（前連結会計年度末比9,118百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が1,479百万円増加、商品及び製品が1,943百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8,027百万円減少、有価証券が4,899百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、18,729百万円（前連結会計年度末比6,532百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が1,068百万円減少した一方で、繰延税金資産が1,005百万円増加、新本社事務所用の不動産取得等により、建物及び構築物が3,413百万円増加、土地が3,043百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、30,120百万円（前連結会計年度末比2,434百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、電子記録債務が2,270百万円増加、前受金が4,126百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が7,384百万円減少、賞与引当金が1,028百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,249百万円（前連結会計年度末比26百万円増）となりました。

純資産は、42,913百万円（前連結会計年度末比177百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,701百万円計上、配当金の支払が1,082百万円あったことにより、利益剰余金が619百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が787百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.0%、1株当たり純資産額は1,446円45銭となりました。

なお、取得しました新本社事務所への移転につきましては、2020年3月期第2四半期を予定しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成30年5月11日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,056	7,536
受取手形及び売掛金	34,939	26,912
電子記録債権	5,838	6,218
有価証券	11,399	6,499
商品及び製品	4,205	6,148
原材料及び貯蔵品	2	2
その他	3,239	3,245
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	65,672	56,554
固定資産		
有形固定資産	3,991	10,475
無形固定資産	188	302
投資その他の資産		
投資有価証券	7,460	6,391
その他	563	1,563
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	8,017	7,951
固定資産合計	12,197	18,729
資産合計	77,869	75,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,025	15,641
電子記録債務	2,106	4,377
未払法人税等	1,138	1,254
引当金	1,694	632
その他	4,589	8,214
流動負債合計	32,555	30,120
固定負債		
退職給付に係る負債	1,451	1,448
その他	770	800
固定負債合計	2,222	2,249
負債合計	34,777	32,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,353	5,354
利益剰余金	29,158	29,777
自己株式	△869	△839
株主資本合計	39,218	39,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,037	1,249
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	71	58
退職給付に係る調整累計額	242	214
その他の包括利益累計額合計	3,873	3,044
非支配株主持分	-	-
純資産合計	43,091	42,913
負債純資産合計	77,869	75,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	81,393	83,898
売上原価	70,114	72,815
売上総利益	11,279	11,083
販売費及び一般管理費	8,515	8,700
営業利益	2,763	2,382
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	108	128
仕入割引	22	19
為替差益	10	24
その他	35	46
営業外収益合計	190	232
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	46	46
その他	5	18
営業外費用合計	57	71
経常利益	2,896	2,544
特別利益		
投資有価証券売却益	22	0
ゴルフ会員権売却益	0	0
特別利益合計	22	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	6
投資有価証券売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	2,918	2,537
法人税、住民税及び事業税	753	1,481
法人税等調整額	204	△645
法人税等合計	957	836
四半期純利益	1,960	1,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,960	1,701

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	1,960	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	△787
為替換算調整勘定	△43	△12
退職給付に係る調整額	△13	△27
その他の包括利益合計	792	△828
四半期包括利益	2,752	873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,752	873
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	32,047	10,719	18,236	20,390	81,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	43	5	99	241
計	32,140	10,762	18,242	20,489	81,634
セグメント利益	1,648	167	225	718	2,759

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,759
全社費用(注)	137
四半期連結損益計算書の経常利益	2,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	34,272	10,585	18,057	20,982	83,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	95	9	69	250
計	34,348	10,680	18,067	21,052	84,148
セグメント利益又は損 失(△)	1,899	△59	△87	625	2,378

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,378
全社費用(注)	165
四半期連結損益計算書の経常利益	2,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。